

海外経済情勢

概 観

米国景気は企業心理の立直りを背景に徐々に上昇基調を強めつつある。しかし、西欧では、西ドイツ景気底入れの一方でフランス経済の拡大鈍化懸念がうんぬんされ、また、イタリアでは政情不安などから景気持直しが足踏み状態にあり、英国の景気回復も本格化するに至らぬなど、総じてみると依然不景気の域を脱していない。この間、消費者物価はなお根強い上昇を続けており、卸売物価の騰勢鈍化傾向も一本調子とはいいがたい。

各国はおおむね景気支持の態度を続けており、3月に英国が大幅減税を盛り込んだ72年度予算を発表したほか、4月にはいりフランスが各種金利引下げの締めくくりとして公定歩合を引き下げ(6.0→5.75%)、またイタリアも公定歩合を引き下げた(4.5→4.0%)。もっとも、各国ともインフレに対する配慮は怠らず、フランスが価格抑制契約期限切れ(3月央)に伴い新物価抑制策を実施したほか、西ドイツ政府も場合により緊急発動予算の発動見送りを考慮している。

為替市場では、3月上旬、EEC域内通貨相互間の為替変動幅縮小が具体化する動きに関連して対米ドル共同フロート等の思惑を生じ、大量のドル売りから各主要国通貨の対米ドル高傾向が一段と強まった。しかし、中旬以降は、米国金利の反騰、BIS月例会議における各国の新通貨秩序防衛の意思表示などを映じて、市場はかなり平静を取り戻し、一時為替変動幅の上限に固着ないし接近していたベルギー・フラン、オランダ・ギルダー、ドイツ・マルク、フランス・フラン等の対米ドル直物相場は、中心相場比1.2~1.8%高の水準まで軟化(英ポンドは貿易収支悪化懸念もあって

中心相場に接近)、イタリア・リラ、スイス・フランは再び中心相場比若干安となった。

なお、米国の金価格引上げ法案は、3月21日議会を通過、4月3日ニクソン大統領の署名により成立し、いつでも新平価を設定しうる状態となった。一方、長期的な国際通貨制度改革に関する検討についても、3月中旬、米国が国際的な討議の場づくりなどに関し意見を表明したことから、ようやく動意がみられはじめた。この間、EEC閣僚理事会は3月20~21日、経済通貨同盟の再発足に関する決議を正式に採択し、懸案の域内通貨相互間の為替変動幅縮小の具体化を決定した。

最近、アジア諸国は本年度予算をあいっいで発表したか、内外情勢の変化に伴うきびしい状況から、かなり苦しい予算編成を余儀なくされており、今後の経済実体面への影響が懸念されている。

すなわち、昨年来の景気低迷に伴う歳入の伸び悩みに加え、景気対策としての大幅減税(韓国)、援助の停止ないし削減(インド、パキスタン、ベトナム)などから、各国とも財源不足に陥っている。一方、歳出面では、①米英軍の撤退や対外緊張に伴い国防費を大幅に増大する(韓国、ベトナム、タイ、フィリピン、マレーシア、シンガポール、インド、パキスタン)、②経済成長重視政策に対する反省や人種問題がからんで社会開発・福祉支出に重点をおく(タイ、マレーシア、シンガポール、フィリピン)、③戦災復興のための多額の予算措置を講ずる(インド、パキスタン)、などの支出増大を余儀なくされた。このため、多くの国では増税措置(フィリピン、マレーシア、インド)をとるとともに、経済開発費の圧縮を余儀なくされている点が目だった。

(昭和47年4月8日)